

【施策〇七】 高齢者支援

◆展開方向〇1：介護予防の取組や認知症施策の推進

◆展開方向〇2：高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

展開方向〇1	1 認知症対策推進事業費	293
	2 高齢期移行助成事業費	294
	3 介護保険制度普及啓発事業費	295
	4 栄養・口腔機能低下予防事業費	296
	5 いきいき百歳体操等推進事業費	297
	6 介護予防普及啓発事業費	298
	7 いきいき100万歩運動事業費	299
	8 認知症対策推進事業費	300
展開方向〇2	9 住宅改造支援事業費	301
	10 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	302
	11 新型コロナウイルス感染症対策事業費	303
	12 敬老関係事業費	304
	13 老人クラブ関係事業費	305
	14 特別養護老人ホーム等整備事業費	306
	15 地域介護・福祉空間整備等事業費	307
	16 高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	308
	17 ねたきり老人理美容サービス事業費	309
	18 老人福祉施設措置費	310
	19 日常生活用具給付事業費	311
	20 高齢者軽度生活援助事業費	312
	21 高齢者移送サービス事業費	313
	22 軽費老人ホーム運営費補助金	314
	23 介護人材確保支援事業費	315
	24 濃厚接触者等在宅支援提供事業費	316
	25 介護サービス確保支援事業費	317
	26 衛生管理体制確保支援事業費	318
	27 要介護者一時受入事業費	319
	28 介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	320
	29 認知症確定診断体制整備事業費	321
	30 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	322
	31 訪問型サービス事業費	323
	32 通所型サービス事業費	324
	33 地域包括支援センター運営事業費	325
	34 在宅医療・介護連携推進事業費	326
	35 生活支援サービス体制整備事業費	327
	36 生活支援サポーター養成事業費	328
	37 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	329
	38 高齢者向けグループハウス運営事業費	330
	39 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	331
	40 住宅改造相談事業費	332
	41 家族介護用品支給事業費	333
	42 住宅改修支援事業費	334
	43 介護給付適正化事業費	335
	44 高齢者緊急一時保護事業費	336

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名 吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月から認知症高齢者等個人賠償責任保険(認知症の人が日常生活における偶発的な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険)を導入し685人が加入した。当該保険の加入要件となる認知症みんので支えるSOSネットワーク登録者についても743人が加入(前年度比96人増)し、併せて周知が図られた。 ・認知症高齢者等GPS機器利用支援サービス(認知症高齢者等が屋外で徘徊した時に早期に発見することができる位置情報検索システム利用に係る費用の一部を助成する)について、令和2年度から新たな位置情報端末機(専用靴に挿入することができる小型端末機)を導入し、2社から選択できるように見直しを行い、55人が利用した。(一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び事務委託料を計上。)

②事業成果の点検

目標指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和元年度</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td>565</td> <td>令和3年度</td> <td>685</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	565	令和3年度	685		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	565	令和3年度	685				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人が万が一の事故で賠償責任を負った場合に備える事業であり、認知症の人やその家族が安心して社会参加できることにつながっている。 ・加入者アンケートではコロナ禍でも約6割の外出頻度が維持・増加したと回答があり、認知症の人の社会参加の後押しにつながった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する誤解や偏見を招くことがないように、また本人や家族に配慮し、事業名称を「徘徊高齢者等家族支援サービス」から「認知症高齢者等GPS機器利用支援サービス」に変更するとともに、更なる事業の周知に努める。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	248	1,503	1,512	2,728	
需用費		431	38	43	
役務費		667	1,091	1,862	
委託料	248	405	383	823	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。
人件費 B	954	4,715	3,449	3,449	事業費 A 28,021
職員人工数	0.11	0.61	0.45	0.45	人件費 B 24,607
職員人件費	861	4,715	3,449	3,449	合計 C(A+B) 52,628
嘱託等人件費	93				参照:P300
合計 C(A+B)	1,202	6,218	4,961	6,177	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,202	6,218	4,961	6,177	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
------	-----------------------

局	健康福祉局	課	福祉医療課	所属長名	和佐田 洋
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る65歳から69歳の市民で、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民の医療費を一部助成することにより、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る65歳から69歳の市民で、身体的理由等により日常生活に支障がある特別な配慮が必要な市民を対象に、国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部を助成する。
実施内容	<p>1 助成内容及び所得制限等 国保または社保による医療費のうち自己負担分の一部を助成 所得制限等は、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の要介護2以上または市民税非課税世帯で世帯全員が所得なし(本人は年金収入80万円以下かつ所得なし)</p> <p>2 事業の変遷等 平成24年6月末をもって市単独事業を廃止 平成29年7月から県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行</p> <p>3 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和元年度: 217人、6,148件、13,691千円、2,227円 令和2年度: 113人、3,135件、7,228千円、2,306円 令和3年度: 67人、1,982件、5,489千円、2,769円</p>

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	円	
目標・実績	目標値	2,440	達成年度	毎年度	令和元年度	2,227	令和2年度	2,306	令和3年度	2,769
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は目標値を達成しており、受給者が負担すべき額を抑えることができ、本人またはその家庭の満足度につながった。 医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費を助成することにより、本人及びその家庭の経済的負担及び精神的負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 医療費助成制度の継続的かつ安定的な運用に対する理解を深めるために、市民や医療機関に対してわかりやすい説明及び広報誌やホームページでの一層の周知を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,789	8,127	6,326	4,989	
需用費	87	45	34	33	受給者証等の消耗品費
役務費	44	43	43	44	
委託料	967	811	760	738	事務委託料
扶助費	13,691	7,228	5,489	4,174	年間助成額
人件費 B	8,026	9,306	5,370	4,999	
職員人工数	0.78	0.83	0.51	0.56	
職員人件費	6,109	6,424	3,832	4,266	
嘱託等人件費	1,917	2,882	1,538	733	
合計 C(A+B)	22,815	17,433	11,696	9,988	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,775	4,084	2,970	2,128	医療費補助金(補助率:1/2)
市債					
その他					
一般財源	14,040	13,349	8,726	7,860	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険被保険者は年々増加しており、介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な運用および高齢者の福祉の増進を図る。
事業概要	介護保険制度に対する市民の理解を深めるため、広報を行う。
実施内容	<p>広報誌の発行を通じ、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知することにより制度全般への理解を深める。</p> <p>1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 全体発行配布部数 458,000部(6月・12月各229,000部) 公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部) 点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p> <p>2 パンフレット(いきいき介護保険) 公共施設窓口設置 25,000部 (主な設置箇所) 介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・依頼のある各医療機関等</p>

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	63.5	令和2年度	61.3	令和3年度	59.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターは毎年度総合相談件数も増加(平均:約1,700件)しており、認知度は向上している。その一端を、介護保険だよりやパンフレットいきいき介護保険により担っている部分もある。</p> <p>・介護保険制度は、高齢者等が日常生活においての困りごとが発生し社会保障制度として知る契機を迎えるが、制度内容全般の周知が深まっているとは言えない。特に2号被保険者層(40歳～64歳)においては、制度の支え手の部分はあるものの、医療保険と違い、直接給付を受ける立場になく理解が深められていない状況にある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、広報誌、パンフレットの配布、出前講座を通じ、介護保険制度の概要・申請手続き・窓口等において、わかりやすく市民に周知するほか、地域包括支援センターが地域の身近な相談機関として、周知度を深める広報誌づくりや説明時のキーワードとして意識的に取組を進めるよう図っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,485	3,660	3,296	3,482	
需用費	2,336	2,416	1,999	2,098	消耗品、印刷製本費
役務費	36	40	42	59	郵送料
委託料	1,113	1,204	1,255	1,325	広報誌配布業務委託
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	783	1,710	1,699	1,686	
職員人工数	0.10	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	783	1,710	1,699	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	4,268	5,370	4,995	5,168	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,268	5,370	4,995	5,168	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	TI1A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成13年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				

局	健康福祉局	課	南部地域保健課	所属長名	中 いづみ
---	-------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成し、65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施する。(平成29年4月介護保険法が改正され、既存事業を見直す)
実施内容	<p>1 研修会(地域介護予防活動支援事業) 計37回、476人</p> <p>(1) 専門職(管理栄養士・栄養士・歯科衛生士)対象研修会(15回、73人)</p> <p>(2) 「健康づくり推進員等」対象研修会(21回、354人)</p> <p>(3) 「食支援ネットワークづくり研修会」(1回、49人)</p> <p>2 介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業) 計124回、1605人、健康づくり推進員活動数93人</p> <p>(1)定期講座:生涯学習プラザ等を会場として実施</p> <p>ア 「栄養・食生活」&「お口の健康」編:9回、76人、健康づくり推進員活動数21人</p> <p>イ 「栄養・食生活」編:3回、13人、健康づくり推進員活動数7人</p> <p>ウ 「お口の健康」編:3回、15人、健康づくり推進員活動数2人</p> <p>(2)出前講座:高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会など、依頼場所に出向いて実施</p> <p>ア 「栄養・食生活」編:59回、837人、健康づくり推進員活動数55人</p> <p>イ 「お口の健康」編:50回、664人、健康づくり推進員活動数8人</p>

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和元年度	64.7	令和2年度	67.2	令和3年度	68.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・定期講座は、令和2年度に引き続き、コロナ禍において感染リスクが高い調理実習や発声を伴う内容は中止し、講話を中心とした内容で実施した。フレイル予防体操教室参加者への周知や、地域課と共催して実施することで広報への協力を得たが、1回あたりの参加者数は減少した【R2:14.2人/回→R3:6.9人/回】。</p> <p>・出前講座は、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」におけるポピュレーションアプローチ事業に位置付け、いきいき百歳体操グループに対して、2年計画で「栄養・食生活編」「お口の健康編」の実施を予定するなか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、対象となる147団体中90団体で実施できた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・定期講座については、感染予防対策をとったうえで、講話のみではなく、調理実演やお口の体操等、体験を伴う内容を組み込んで実施する。出前講座については、令和3年度に引き続き、関係課、各団体代表者と調整を行い、年間を通じて計画的に実施し、定期講座、出前講座ともに参加者数の増加をはかる。</p> <p>・「担い手」である「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」に対しては、継続的に研修を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,013	776	1,281	2,091	令和4年度より、別途、一般会計で
報償費	569	327	840	1,331	280(千円)予算あり。
需用費	423	442	427	742	
使用料及び賃借料	21	7	14	18	
人件費 B	4,926	5,155	4,710	6,330	
職員人工数	0.60	0.60	0.54	0.76	
職員人件費	4,536	4,663	4,170	5,825	
嘱託等人件費	390	492	540	505	
合計 C(A+B)	5,939	5,931	5,991	8,421	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	442	442	621	894	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	443	585	499	936	
一般財源	5,054	4,904	4,871	6,591	地域支援事業交付金27%

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	TI1G	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防止一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	<p>1 いきいき百歳体操 コロナ禍ではあるが、新たに7グループが立ち上がったことで実施グループ数は158グループ(4,028人)となった。また、高齢者ふれあいサロンと合同でリーダー交流会を全地区で実施し、グループの活動状況や、介護予防関連事業の紹介、グループごとの健康チェックの結果を返却し、支援が必要な方へ電話や訪問による個別指導を行った。</p> <p>2 元気づくり工房 介護予防活動を行うリーダーの交流会、介護予防メニューの紹介・体験を通じ、活動の継続支援を行うとともに、既存グループに参加し難い方が気軽に介護予防活動へ参加できるよう、老人福祉センター5か所で開催している。</p> <p>3 フレイル予防事業 介護予防活動の開始や継続の意欲向上のため、市民フレイルサポーターによるフレイルチェックを行う。令和3年度もサポーター養成講座を実施し、サポーター数は合計28名となった。また、フレイルチェック会は、地域課やスポーツ振興事業団との共催のもと21回(うち3回出張型)、計294名に実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	いきいき百歳体操実施グループ数及び参加人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	グループ数 参加人数										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>225G 5,040人</td> <td>達成年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和元年度</td> <td>150G 3,540人</td> <td>令和2年度</td> <td>151G 3,800人</td> <td>令和3年度</td> <td>158G 4,028人</td> </tr> </table>	目標値	225G 5,040人	達成年度	令和4年度	令和元年度	150G 3,540人	令和2年度	151G 3,800人	令和3年度	158G 4,028人		
目標値	225G 5,040人	達成年度	令和4年度	令和元年度	150G 3,540人	令和2年度	151G 3,800人	令和3年度	158G 4,028人				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいき百歳体操では、グループの9割が活動開始後3年を経過しており、活動が定着している一方、活動内容のマンネリ化や新規参加者の獲得が課題となっている。 フレイル予防に資する事業に参加する市民の効果測定としてフレイルチェックの活用を想定していたが、チェック会の参加者数が少なく、データ蓄積が出来ていないため、改めて周知に注力するとともに、フレイルサポーターの増員と離脱防止、チェック会の質の向上に向けた対策が必要である。また、チェック会の結果の他市比較を行う等、本市の参加者の健康課題把握に向けた分析を行う必要がある。 元気づくり工房は、コロナ禍で百歳体操を休止したグループの参加者が利用する等、地域活動の自粛に伴う受皿の機能は果たしたが、本来目的である介護予防メニューの紹介やリーダー支援に至っていないことから、利用者を地域活動へつなぐことも念頭に、市社協と運営方法の検討や情報共有を行う担当者会議を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの百歳体操の定期支援(体操指導・体力測定)に加え、新たにフレイル予防や認知症に関するミニ講座、他の体操の紹介、リハ専門職からの体操指導等を加え、メニュー化し、グループのニーズに合った支援を行う。 介護予防関連事業でフレイルチェック会を積極的に案内する。また、フレイルサポーターの増員・離脱防止・チェック会の質の向上に向け、研修会や他の市民ボランティアとの交流等を行う。 これまでのフレイルチェックの実施結果を集計し、他市比較等を行う。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	4,063	1,151	3,393	0	令和4年度からは一般会計に移行
報償費	166	216	264		
需用費	3,770	795	2,740		
役務費	80	54	86		郵送料
負担金補助及び交付金		54	199		講師費用助成
その他	47	32	104		旅費、使用料
人件費 B	12,796	10,920	12,609	0	
職員人工数	1.15	1.02	2.10		
職員人件費	9,007	7,928	11,661		
嘱託等人件費	3,789	2,992	948		
合計 C(A+B)	16,859	12,071	16,002	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,775	563	1,645		地域支援事業交付金 25%(国)
市債					12.5%(県)
その他	1,780	444	1,323		第1号保険料23%
一般財源	13,304	11,064	13,034		(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成18年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護認定者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	介護予防の意識啓発に資するため、広報紙を発行し、配布する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。制度の普及とともに、健康な状態で長く過ごすための情報を広く発信することを目的としており、また、要支援・要介護の一手手前と考えられるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。</p> <p>2 事業実績</p> <p>広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行(1月)全体発行配布部数 458,000部(6月・12月各229,000部) 公共施設窓口設置 8,000部(6月・12月各4,000部) 点字版・CD版の作成・配付合計:点字160、CD220(6月・12月各点字80、CD110)</p>

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円戸別配布数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	部数			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度				
				令和元年度	221,531	令和2年度	221,824	令和3年度	222,137
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・介護予防事業の概要、申し込み手続き、窓口等についてわかりやすく市民に周知するとともに、介護が必要な状態にならないよう、健康づくりや介護予防のための知識の普及啓発を実施することにより、高齢者の自立・安定した生活環境づくりに寄与したと考える。全戸配布という、利点を生かし高齢者本人に実施している介護予防事業の案内だけではなく、家族・地域における介護予防講座、食や身体機能面からのアプローチなど多角的に周知を実施している。</p> <p>・インターネット環境での情報取得が困難な高齢者に対する効果的な情報発信について改善が必要であり、高齢者の目に触れやすい設置施設(シニアステーション含む)の拡大にも努める。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も事業を継続し、介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発や、令和3年度における保険料改正内容、保険給付における制度改正(負担限度額認定・高額介護サービス費)を周知する上で、広報紙を継続的に発行するとともに、高齢者が幅広く共有できる広報媒体とするほか、設置箇所等も含め介護保険事業所等にも随時配布し周知に努める。</p>								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,876	2,051	2,089	2,270	
需用費	486	592	579	681	
役務費					
委託料	1,390	1,459	1,510	1,589	
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	862	850	849	843	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	862	850	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	2,738	2,901	2,938	3,113	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	819	1,004	1,013	970	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	821	791	816	1,017	地域支援事業交付金27%
一般財源	1,098	1,106	1,109	1,126	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	TI2A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	いきいき100万歩運動事業実施要綱		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業参加者は配布された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	<p>(1) 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和3年度末時点登録者数:7,743人 (記念品の内訳) 100万歩・・・帽子 200万歩・・・ウィンドブレーカー 500万歩・・・ポーチ 1000万歩達成者または5000万歩達成者・・・市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 (令和3年11月26日(金)13:00～ 尼崎市立総合老人福祉センター) 1500万歩以降500万歩ごと・・・タオル</p> <p>(2) 100万歩運動取組者に対する付随事業 シニア体力測定・体組成測定、シニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等</p>

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	令和4年度	令和元年度	7,458	令和2年度	7,568	令和3年度	7,743
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・コロナ禍でも取組みやすいことからウォーキングが再注目され、TV番組や雑誌等の取材もあり、登録者数の増加につながった。 ・ウォーキングによる健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加している。 ・登録者への健康管理やウォーキングの継続を目的として、体力測定・体組成測定や歩行測定会を実施し、取り組んだ効果を見る化することで、継続意欲の促進を行った。 (令和3年度3月末達成状況) 100万歩達成者・・・124人(延べ人数4,978人) 500万歩 "・・・83人(" 2,829人) 1000万歩 "・・・80人(" 2,065人) 5000万歩 "・・・12人(" 53人)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、高齢者が自ら健康の維持管理する取組として、本事業を通じてウォーキングの実施を促進するとともに、介護予防に対する意識の向上等もあわせて実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	5,707	5,921	5,980	0	令和4年度からは一般会計に移行
委託料	5,707	5,921	5,980		業務委託料
役務費					あま咲きコイン付与端末使用料
人件費 B	940	933	1,521	0	
職員人工数	0.12	0.12	0.30		
職員人件費	940	933	1,521		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	6,647	6,854	7,501	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,494	2,899	2,900		地域支援事業交付金 25%(国)
市債					12.5%(県)
その他	2,500	2,283	2,332		第1号保険料23%
一般財源	1,653	1,672	2,269		(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	TJ1B	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、認知症高齢者等及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、地域包括ケアを実現する。
事業概要	認知症の人や家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	<p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく認知症に対する重点的な取組を次のとおり進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座受講者数はコロナ禍で減少した。また、民間企業や店舗などでの積極的な認知症サポーターの養成に向け、尼崎商工会議所へ養成講座の周知協力を依頼したが、実現に至っていない。 ボランティア意向の強いサポーターを対象にステップアップ講座を実施し、サポーターや認知症本人の活躍の場「チームオレンジ尼崎」を設置し、モデル事業として認知症本人・家族の集いの場「オレンジキャラバン」を実施した。 認知症の人の家族支援として、認知症コミュニケーション講座を3回、参加者交流会を1回開催した。(参加者51名)。 認知症疾患医療センター等関係機関と連携し、若年性認知症カフェを定期開催し、本人同士・家族間の交流だけでなく、介護専門職への相談の場としても活用した。また、専門職向けの対応力向上研修を実施した。 認知症カフェ運営助成は市内のカフェ全15か所のうち、8か所が利用した。 初期集中支援チームの活動を継続し、支援件数は年間41件であった。 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者は685人となり、加入要件の認知症みんなどで支えるSOSネットワーク登録者は743人となった。(個人賠償責任保険事業及び認知症高齢者等GPS機器利用支援サービス事業の一部を除き、介護特会で執行)

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター 養成講座 受講者数	単位	人						
目標・実績	目標値 45,507	達成年度	令和9年度	令和元年度	22,341	令和2年度	23,297	令和3年度	24,080
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における認知症本人・家族支援体制の構築に向け、コロナ禍においても認知症サポーター養成講座受講者増に向けた取組を検討する必要がある。また、チームオレンジ尼崎では、モデル事業の実施を通じて、今後の活動内容を検討するとともに、職域サポーターや民間企業などとの連携を進める必要がある。 認知症カフェへ参加する認知症本人や家族を増やすために、地域に潜在している対象者を把握する必要がある。また、地域活動に参加していた人が認知症を発症しても引き続き地域住民と交流ができるよう、新規カフェの立上げ支援を継続する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課共催で生涯学習プラザでも認知症サポーター養成講座を開催し、むすぶ登録者へも周知を依頼する。 百歳体操の定期支援内容に認知症に関するミニ講座を加え、日々の活動が認知症予防にもつながることを伝える。 オレンジキャラバンの実施結果を受け、関係機関や市民ボランティアと連携し、今後のチームオレンジ尼崎の活動内容、職域サポーター・民間企業等との連携について検討する。 認知症疾患医療センターや地域包括支援センター等と連携し、認知症カフェ等の集いの場を紹介するとともに、認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者等に対しても情報提供を行う。 								

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	12,935	27,622	26,509	29,873	
需用費	855	1,503	551	1,326	
役員費	166	197	129	677	
委託料	11,430	25,346	25,225	25,346	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。
使用料及び賃借料	66	158	161	506	
その他	418	418	443	2,018	
人件費 B	23,293	21,297	21,158	21,158	事業費 A 28,021
職員人工数	2.58	2.18	3.25	3.25	人件費 B 24,607
職員人件費	20,207	16,945	19,533	19,533	合計 C(A+B) 52,628
嘱託等人件費	3,086	4,352	1,625	1,625	参照:P293
合計 C(A+B)	36,228	48,919	47,667	51,031	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,470	15,952	15,309	17,252	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	2,975	6,353	6,097	6,871	第1号保険料23%
一般財源	25,783	26,614	26,261	26,908	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者が身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助言及び住宅改造費の助成を行い、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。
事業概要	高齢者等の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造に関して、相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	<p>身体機能の低下した高齢者及び障害者が居住する住宅について、対象者の身体状況に配慮した住宅改造を行うために必要な費用の一部を助成する。</p> <p>※ 助成金交付額の決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託</p> <p>※ 平成28年度から、昭和56年5月以前に建築された戸建て住宅に対しての簡易耐震診断を助成要件に追加(業務の流れ)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談の受付 2 改造内容の相談・助言のための訪問調査 3 助成申請の受付→審査→決定 4 工事内容の確認 5 助成金交付額の決定→交付

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(高齢者及び障害者世帯) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	世帯数		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	64	令和2年度	82	令和3年度	77
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・要支援・要介護状態等になっても、住み慣れた自宅で安心して自立した生活を送ることができるよう、段差解消や手すりの設置等を行うなど高齢者等に対応した改造等に要する経費の助成を行っており、生活支援サービスの充実を図ることができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整や改造後のアフターケアなどを実施することで、きめ細やかな支援を実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	31,997	40,714	41,070	42,731	
委託料	1,722	2,500	2,414	2,414	改良相談員人件費等(障害者分)
負担金補助及び交付金	30,275	38,214	38,656	40,317	住宅改造経費の助成 ※改良相談員人件費(高齢者分)は介護保険事業費で実施
人件費 B	1,958	1,866	849	1,456	
職員人工数	0.25	0.24	0.11	0.19	
職員人件費	1,958	1,866	849	1,456	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	33,955	42,580	41,919	44,187	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	15,137	19,107	19,328	20,158	老人福祉費補助金(県1/2・市1/2)
市債					
その他					
一般財源	18,818	23,473	22,591	24,029	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	30BQ
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば受信センターにつながる発信機及びペンダントを貸与し24時間体制で対応するとともに、お元気コールとして、受信センターから月1回定期的に電話をし、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消に努め、自宅で安心して暮らせるように支援するものである。																														
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助や、お元気コールを行うことで、独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																														
実施内容	【実施方法】 ①(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																														
	【利用者自己負担金】		【設置台数及び利用状況】																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td> </tr> </tbody> </table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報対応件数</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>448</td> <td>231</td> <td>112</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>334</td> <td>114(32)</td> <td>348</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>357</td> <td>242(46)</td> <td>428</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)緊急通報システムの設置台数及び利用状況 ※○は緊急搬送</p>		設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数	令和3年度	448	231	112	934	令和2年度	334	114(32)	348	462	令和元年度	357	242(46)	428	670
	利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																													
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																														
B 生計中心者が市町村民税非課税非課税世帯	0円																														
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																														
	設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数																											
令和3年度	448	231	112	934																											
令和2年度	334	114(32)	348	462																											
令和元年度	357	242(46)	428	670																											
		【利用者負担額(月額)の内訳】																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般会計 (機器レンタル代)</th> <th>介護特会 (相談通料・駆けつけサービス代)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定電話型</td> <td>550円</td> <td>550円</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>携帯電話型</td> <td>1,430円</td> <td>550円</td> <td>1,980円</td> </tr> </tbody> </table>			一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通料・駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通料・駆けつけサービス代)	合計																												
固定電話型	550円	550円	1,100円																												
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																												

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和元年度	357	令和2年度	334	令和3年度	448
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業は、新たに携帯電話型機器の導入や近隣協力員を不要にする等により、新規加入者が令和2年度の33件から令和3年度の197件と大幅に増加した。また、要支援者システムに利用者情報の項目を追加し、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。 ・令和3年度に緊急通報システム普及促進事業から在宅高齢者等あんしん通報システムへの見直しを行ったが、利用者への周知に努め、円滑に移行することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・利用が必要な高齢者等に事業などの情報が伝わるよう、効果的に事業を周知する必要があることから、各種広報媒体や地域団体等を通じて、広く周知を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,933	14,642	2,966	3,507	
委託料	14,933	14,642	80	189	受信センター業務委託(障害者世帯)
使用料及び賃借料			2,886	3,318	通報機器リース料 ※令和3年度から、受信センター業務委託(高齢者世帯)等について介護保険事業費で実施
人件費 B	2,585	2,487	4,308	2,146	
職員人工数	0.33	0.32	0.28	0.28	
職員人件費	2,585	2,487	2,162	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	17,518	17,129	7,274	5,653	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	397	334	277	391	利用者負担金
一般財源	17,121	16,795	6,997	5,262	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	30EY	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業実施要綱等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	法人指導課、南部保護第1担当	所属長名	小島 大作、吉川 卓也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の介護・障害福祉サービス事業所及び無料低額宿泊所等における利用者や入所者、職員等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。
事業概要	介護・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の提供や無料低額宿泊所が使用する衛生用品の購入と提供
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス事業所等に対して、国から送付された衛生用品を運送業者への業務委託により提供を行うほか、感染者が発生してもなおサービスを継続して事業を行う必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を、迅速に提供する。 また、市内3か所の無料低額宿泊所に対して、必要な衛生用品を購入し、配布する。</p> <p>(令和3年度実績)【主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 1,000,440枚 ・手袋 2,903,200双 ○感染者が発生してもサービスを継続する必要がある介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 5,054枚 ・ガウン 7,194着 ・フェイスシールド 2,475個 ・手袋 10,350双 ・ゴーグル 1,814個 ・キャップ 10,923着 ・シューズカバー 2,663双 ・エタノール綿 4,300包 ○無料低額宿泊所に配布する衛生用品 対象:3か所(2法人) <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール 80L ・マスク 7,300枚 ・手袋 6,300枚

②事業成果の点検

目標指標	業務委託による衛生用品の送付回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	4	令和3年度	5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・障害福祉サービス事業所等に対して、衛生用品を迅速に提供することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・障害福祉サービス事業所等に対する衛生用品の配布については、国からの衛生用品の送付が令和3年度末で終了したことに伴い、終了する。 ・無料低額宿泊所に対する衛生用品の配布については、国からの通知に基づき、感染拡大防止のため、令和4年度も継続して実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	9,543	3,771	328	
需用費		3,271	284	328	
役務費		651			
委託料		5,582	3,487		
負担金補助及び交付金		39			
人件費 B	0	0	3,882	76	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.52	0.01	
職員人件費			3,882	76	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	9,543	7,653	404	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10) R3~:新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国3/4)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		6,305	3,771	328	R2:障害者総合支援事業費補助金(国2/3)
市債					R2:生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
その他		3,238			新型コロナウイルス感染症対策基金
一般財源		0	3,882	76	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	金婚祝福事業開催要領 老人福祉大会開催要領		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和38年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>多年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに広く市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意欲の向上を図る。</p> <p>(金婚)市内在住の結婚50年の夫婦(S46.1.1～S46.12.31)</p> <p>(老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会推薦による優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等(敬老記念)市内在住の最高齢者男女・100歳高齢者(T10.4.1～T11.3.31)</p>
事業概要	<p>(金婚)結婚50年を迎えた夫婦に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。</p> <p>(老人福祉大会)尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成功労者等を表彰、記念講演を行う。</p> <p>(敬老記念)最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者には祝福状及び記念品を訪問等して贈呈する。</p>
実施内容	<p>(金婚夫婦祝福事業)式典は令和3年10月26日に実施し、市長からの祝福状贈呈や事前予約制での記念撮影を行う。</p> <p>申込組数:87組、式典出席:71組</p> <p>(老人福祉大会)新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典は中止し、尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付した。(尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者2人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成功労者14人) 記念講演については、Web動画講演を実施する。</p> <p>(敬老記念事業)最高齢者(男女)には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈する。</p> <p>100歳贈呈者117人</p>

②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組) (老人福祉大会)出席者数(人) (敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人)	単位	(組)								
	(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)		(人)								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	(金)111 (福)226 (敬)122	令和2年度	(金)162 (福)0 (敬)111	令和3年度	(金)87 (福)0 (敬)117
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・多年にわたり、社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することは、本人や家族にも喜ばれ、対象者以外の高齢者の目標や励みとなっている。コロナ禍で活動の制限がある中においても、工夫して以前のような活動に近づけていけるように進めていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,845	2,534	2,920	5,200	【令和2年度決算(内訳)】
報償費	1,177	983	995	2,094	金婚祝福事業 1,221
需用費	38	30	32	58	老人福祉大会 300
委託料	1,630	1,521	1,893	3,048	敬老記念事業 1,013
					【令和3年度決算(内訳)】
人件費 B	1,645	1,632	4,479	2,791	金婚祝福事業 1,529
職員人工数	0.21	0.21	0.58	0.36	老人福祉大会 364
職員人件費	1,645	1,632	4,479	2,734	敬老記念事業 1,027
嘱託等人件費				57	
合計 C(A+B)	4,490	4,166	7,399	7,991	【令和4年度予算(内訳)】
Cの財源内訳					金婚祝福事業 2,684
国庫・県支出金					老人福祉大会 364
市債					敬老記念事業 2,152
その他					
一般財源	4,490	4,166	7,399	7,991	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動の円滑な運営を支援する。概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。老人クラブの健全な育成や活動支援を通じて、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進する。
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する老人の知識及び経験を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、助成金を交付する。
実施内容	<p>老人クラブ活動としての社会活動に対し運営助成金を交付するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老人教養講座開催等(各種講演会 研修会 高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) <p>●老人クラブ等社会活動促進事業運営助成 26,220,160円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ分 <ul style="list-style-type: none"> 国庫: (@3,500円×(273クラブ×12か月))=11,466,000円 県費: (@3,500円×(273クラブ×12か月))=11,466,000円 (@500円×(273クラブ×12か月))=1,638,000円 ・市老人クラブ連合会分 (R3年度会員数13,495人) <ul style="list-style-type: none"> 促進推進事業 1,050,160円 特別事業(センターまつり) 0円 ※ 健康づくり 600,000円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 <p>●老人クラブ活動補助(単年度) 健康づくり活動支援として、ニュースポーツ用品等を整備 927,980円</p>

②事業成果の点検

目標指標	利用者数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)							単位	クラブ数 (会員数)		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和元年度	320 (16,333)	令和2年度	298 (14,893)	令和3年度	273 (13,495)
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・老人クラブについては、国・県と市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進や介護予防などの自主的な活動などを実施することで、仲間づくりや生きがいがづくり、健康づくりの促進につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和3年度に県の行革の取組として、老人クラブ補助金の見直し案が示されたが、確定した内容ではないため、今後の県の動向や見直し案について注視する必要がある。</p> <p>・今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進・介護予防等の自主的な活動を実施し、仲間づくりや生きがいがづくり、健康づくりを推進していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	33,854	31,349	30,035	29,611	
委託料	2,887	2,887	2,887	2,887	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	30,967	28,462	27,148	26,724	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	940	1,010	849	2,453	
職員人工数	0.12	0.13	0.11	0.32	
職員人件費	940	1,010	849	2,453	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	34,794	32,359	30,884	32,064	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,785	9,487	9,023	8,907	老人福祉費補助金(国1/3・市2/3、県1/3・市2/3)
市債					
その他			928		市民福祉振興基金
一般財源	24,009	22,872	20,933	23,157	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費	3342
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	<p>①介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消を図る。</p> <p>②社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する(H11、12のみ実施)。</p> <p>③市内で5ヶ所ある軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際に生じる費用の一部を助成することで、転換の促進を図り、特別養護老人ホーム入所待機者の解消に努める。</p>
事業概要	<p>①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。</p> <p>②社会福祉法人が事業費の一部として、社会福祉医療事業団等で借入れた場合、その償還金相当額を20年を限度に償還が終了するまで分割補助する。</p> <p>③軽費老人ホームから特別養護老人ホームに転換する際、増床分について、補助を行う。</p>
実施内容	<p>①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された社会福祉法人に対し、建築費の一部を補助する。なお、工事が複数年にわたる場合は、その出来高に応じて支払う。</p> <p>【補助上限額】 特別養護老人ホーム @3,060千円×床数</p> <p>②社会福祉法人が社会福祉医療事業団等から借入れた特別養護老人ホーム等の整備費について、償還金相当分を分割で補助する(R3年度で償還期間終了)。</p> <p>③増床分について、1床当たり60万円の補助を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	(整備事業)特別養護老人ホーム施設整備数(累計)						単位	床		
目標・実績	目標値	158	達成年度	令和5年度	令和元年度	0	令和2年度	237	令和3年度	257
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存サービス(ショートステイ等)の特養への転換について、20床の転換が図られた。 令和6年4月開設予定の特別養護老人ホーム(100床定員)1施設の整備予定事業者の選定を行った。 補助金交付により、対象法人の負担軽減と老人福祉の増進が図ることができた。 R3年度を以って、補助対象期間の20年に達することから、補助金の支払完済が達成された。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、引き続き特養の整備を促進していく。また、施設の空きスペースや既存サービス(ショートステイ等)からの転換活用によっても増床を図り、特養の整備促進を継続する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	102,551	369,767	32,333	127,800	【R元年度決算(内訳)】
委託料		1,656			(債務負担) 現年102,551
負担金補助及び交付金	102,551	368,111	32,333	127,800	
					【令和2年度決算(内訳)】
					(整備事業) 298,657
					(債務負担) 71,110
人件費 B	4,543	4,431	6,486	4,396	
職員人工数	0.58	0.57	0.84	0.57	【令和3年度決算(内訳)】
職員人件費	4,543	4,431	6,486	4,396	(債務負担) 32,333
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	107,094	374,198	38,819	132,196	【令和4年度予算(内訳)】
					(整備事業) 154,733
Cの財源内訳					(軽費→特養転換) 5,400
国庫・県支出金					
市債		228,600			
その他					市債内訳:
一般財源	107,094	145,598	38,819	132,196	施設整備事業債、社会福祉施設整備事業債

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、民間人に対して、小規模介護保険施設の整備を促すとともに、既存施設についても更なる安全・安心の向上を図る。																								
事業概要	介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会において選定された法人に対して、県補助を活用し、小規模介護保険施設等を整備する経費の一部を補助する。また、既存施設についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、国補助を活用し、改修等についての経費の一部を補助する。																								
実施内容	・第8期介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、以下のサービス整備予定事業者の公募を行い、選定した事業者へ補助金の交付を行った。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス種別</th> <th rowspan="2">応募数</th> <th rowspan="2">選定数</th> <th colspan="2">補助金(単位:千円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>施設整備</th> <th>開設準備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①認知症対応型共同生活介護</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>14,000</td> <td>R4年度計画分を前倒し募集</td> </tr> </tbody> </table>					サービス種別	応募数	選定数	補助金(単位:千円)		備考	施設整備	開設準備	①認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0		②定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1	0	14,000	R4年度計画分を前倒し募集
	サービス種別	応募数	選定数	補助金(単位:千円)					備考																
施設整備				開設準備																					
①認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0																					
②定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1	0	14,000	R4年度計画分を前倒し募集																				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の協議により、整備予定事業者として選定した介護医療院整備法人に対し、開設準備経費の補助(40,272千円)を行った。 ・介護施設等への防災・減災対策として、認知症対応型共同生活介護1施設の浴槽改修工事費の補助(6,922千円)を行った。 																									

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所等の整備数(開設ベース)							単位	箇所	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和5年度	令和元年度	6	令和2年度	7	令和3年度	10
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募により、選定した地域密着型サービス事業所(1事業所)へ、開設のための準備に要する経費の一部を補助することで、地域密着型サービス事業所の整備を促進した。 ・令和2年度中に協議により整備予定事業者として選定した法人へ、施設開設のための準備に要する経費の一部を補助することで、介護保険施設の整備促進に寄与した。 ・国庫補助を活用し、地域密着型サービス施設(1施設)へ、浴槽改修の際の工事費用の補助することで、介護施設等における防災・減災対策を推進した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8期介護保険事業計画(生き生き!!あま咲きプラン)に基づき、引き続き、高齢者が地域で自立した日常生活が営めるよう地域包括ケアシステムの構築を目指して、地域密着型サービスの整備を促進する。 ・国庫補助を活用し、引き続き、介護施設等への防災・減災対策を推進する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,540	141,915	61,194	464,006	
負担金補助及び交付金	14,540	141,915	61,194	464,006	
人件費 B	2,193	2,176	3,398	3,296	
職員人工数	0.28	0.28	0.44	0.43	
職員人件費	2,193	2,176	3,398	3,296	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	16,733	144,091	64,592	467,302	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	14,540	141,915	61,194	464,006	地域介護拠点整備補助金(10/10)
市債					地域介護・福祉空間整備等交付金(10/10)
その他					
一般財源	2,193	2,176	3,398	3,296	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	334B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成28年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	健康福祉局	課	福祉課	所属長名	畠山 直樹
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き一年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き一年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	<p>(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。</p> <p>①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき100円を市が助成する。また、阪神バス尼崎市内線で利用可能な1日乗車券の半額(300円)を市が助成する。</p> <p>②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドパス65)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(低所得Ⅰ:36,830円、低所得Ⅱ:33,450円、一般:25,000円 ※1年定期(販売価格41,900円))</p> <p>【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和3年度交付枚数44,776枚(乗車払カード:36,999枚 1年定期券:6,757枚 半年定期券:1,020枚) 令和2年度交付枚数45,855枚(乗車払カード:37,702枚 1年定期券:7,129枚 半年定期券:1,024枚) 令和元年度交付枚数47,027枚(乗車払カード:37,914枚 1年定期券:7,962枚 半年定期券:1,151枚)</p>

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	枚	
目標・実績	目標値	前年度実績	達成年度	—年度	令和元年度	47,027	令和2年度	45,855	令和3年度	44,776
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、交付枚数が前年度に比べ約2.4%減少し、助成額も約3.9%減少した。 ・今後、高齢者人口の増加に伴い、市の財政負担の増加が懸念される。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日から阪神バスが定期購入助成の対象であるグランドパスを値上げした。今後の本事業へ影響について注視していく。 ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	366,560	318,498	308,592	352,729	
需用費	249	306	348	413	システムトナー等事務用品
役員費	1	1	1	1	再交付負担金収納事務手数料
委託料	240	365	352	361	定期助成券封入封緘業務委託料
使用料及び賃借料		2,345	4,690	4,690	システムリース料
負担金補助及び交付金	366,070	315,481	303,201	347,264	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費 B	5,018	7,083	6,680	2,932	
職員人工数	0.84	0.90	1.00	0.40	
職員人件費	4,315	6,073	6,127	2,547	
嘱託等人件費	703	1,010	553	385	
合計 C(A+B)	371,578	325,581	315,272	355,661	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					高齢者バス運賃乗車払カード
その他	305	218	240	208	再交付負担金
一般財源	371,273	325,363	315,032	355,453	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	ねたきり老人理美容サービス事業費	335A
根拠法令	尼崎市ねたきり高齢者理容・美容出張サービス事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、かつ、申請前の1年間において介護保険サービス(7日間以内のショートステイを除く)を利用していない寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを行うことにより、慰労と福祉の増進及び健康管理と保健衛生の向上を図る。
事業概要	寝たきり高齢者に対して健康管理、保健衛生の向上のための理美容の出張サービスを実施することにより、寝たきり高齢者の慰労と福祉の増進を図る。
実施内容	サービス内容(理美容) 寝たきり高齢者に対して、各家庭へ理容師・美容師を派遣し、理容・美容の出張サービスを実施する。 〔利用実績〕 ・令和元年度 8回 3人 ・令和2年度 4回 1人 ・令和3年度 4回 1人

②事業成果の点検

目標指標	利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	8	令和2年度	4	令和3年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・健康管理や保健衛生の向上にも寄与することに加え、寝たきりの高齢者が住み慣れた自宅で生活することにもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・寝たきりの高齢者に対して、理美容の出張サービスを実施することで、寝たきりの高齢者とその介護者の慰労と福祉の向上につながっていることから継続して実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	24	8	8	8	
委託料	24	8	8	8	
人件費 B	954	828	527	502	
職員人工数	0.11	0.11	0.08	0.05	
職員人件費	861	828	473	358	
嘱託等人件費	93		54	144	
合計 C(A+B)	978	836	535	510	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	978	836	535	510	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K
根拠法令	老人福祉法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂
---	-------	---	------------------------	------	----------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	<p>1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 市外施設 403人(34人) 本市長安寮 363人(30人) 合計 766人(64人) 令和2年度 市外施設 381人(32人) 本市長安寮 338人(28人) 合計 719人(60人) 令和3年度 市外施設 427人(36人) 本市長安寮 321人(27人) 合計 748人(62人) <p>2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 生活費等 41,456,598 事務費 99,242,926 介護保険料加算 254,898 介護サービス加算 3,368,724 他 191,764 合計 144,514,910 令和2年度 生活費等 39,634,391 事務費 105,000,244 介護保険料加算 174,666 介護サービス加算 3,359,938 他 1,010,707 合計 149,179,946 令和3年度 生活費等 41,418,169 事務費 107,708,719 介護保険料加算 161,098 介護サービス加算 3,303,347 他 1,260,437 合計 153,851,770

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(居宅生活困難高齢者数と当事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動目標を設定)				単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	
				令和元年度	6	令和2年度 5 令和3年度 9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホームへの入所に関するニーズの推移を図る指標として設定した。 令和3年度においては、申請があった9件について入所等判定委員会にて判定を行い、9件について養護老人ホームへの入所措置を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人福祉法に基づく養護を必要とする高齢者の措置事業は引き続き必要である。 					

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	144,515	149,180	153,852	148,631	
扶助費	144,515	149,180	153,852	148,631	
人件費 B	9,105	8,706	7,644	7,526	
職員人工数	1.08	1.12	0.99	0.96	
職員人件費	8,929	8,706	7,644	7,358	
嘱託等人件費	176		0	168	
合計 C(A+B)	153,620	157,886	161,496	156,157	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	36,010	38,013	38,531	38,389	入所者等自己負担金
一般財源	117,610	119,873	122,965	117,768	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和54年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等で、防火の配慮や見守りが必要な高齢者に日常生活用具を給付することによって、安全の確保と在宅生活の維持を図る。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具を給付することにより、安全の確保と日常生活の便宜を図り、老人福祉の推進に寄与する。
実施内容	<p>市内に居住する65歳以上の高齢者が対象</p> <p>①電磁調理器においては、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者</p> <p>②火災警報器、自動消火器においては、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯</p> <p>(給付件数)</p> <p>電磁調理器 4件 火災警報器 0件 自動消火器 0件</p>

②事業成果の点検

目標指標	給付件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	11	令和2年度	16	令和3年度	4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持ができています。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付をすることで、近隣住民や家族の不安解消となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることから、継続して実施していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	138	198	47	198	
扶助費	138	198	47	198	
人件費 B	1,410	1,399	849	1,297	
職員人工数	0.18	0.18	0.11	0.15	
職員人件費	1,410	1,399	849	1,124	
嘱託等人件費				173	
合計 C(A+B)	1,548	1,597	896	1,495	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,548	1,597	896	1,495	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業費	337N
根拠法令	高齢者軽度生活援助事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	在宅生活を営む概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これらに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要と認める者に、軽易な生活援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。
事業概要	対象高齢者が在宅生活を営むために必要であると認められた軽易な日常生活上の援助を行う。
実施内容	<p>委託先: 尼崎市シルバー人材センター 対象者に対し、一般的な生活援助サービスを提供する。要支援・要介護の認定を受けているものは介護保険制度を優先させる。1時間250円・週2時間まで(平成24年6月までは1時間190円・週4回まで)。生活保護世帯無料 令和3年度(4~9月)利用時間数: 1,420時間 (サービス内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険未申請・非該当で日常生活上援助を必要とする人 ⇒ 利用できるのは①~⑨ ・介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている人(介護保険認定申請中も含む) ⇒ 利用できるのは④⑤⑦⑧⑨のみ <p>①外出・散歩の付添いなど、外出時の援助 ②宅配の手配、食材の買物など食事・食材の確保 ③寝具類等大物の洗濯・日干し、クリーニングの洗濯物の搬出入 ④庭・生け垣・庭木等家周りの手入れ ⑤家屋の軽微な修繕、電気修理などの軽微な修繕等 ⑥家屋内の整理・整頓 ⑦朗読・代読など目が不自由な方に対する援助 ⑧台風時等自然災害への防備 ⑨その他単身高齢者等に生活支援に資する軽易な日常生活上の援助</p>

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用時間数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	時間	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	4,035	令和2年度	3,409	令和3年度	1,420
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・地域が共同で生活援助を行う仕組みを各地域に拡げること、地域の自主性や支え合いの機運を醸成していくことを目的として、令和3年9月30日付けで当該事業を廃止し、訪問型支え合い活動補助事業へ転換した。 ・事業転換時には、委託先である尼崎市シルバー人材センター等と連携し、利用者への事業転換の説明や訪問型支え合い活動の制度説明を協力して行い、円滑な移行を進められた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・令和3年9月30日をもって本事業を廃止したことから、ちょっとした困り事等に対する生活援助が必要な市民への対応については、地域の支え合い活動を実施する団体へ案内するなどの周知を図る。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,134	2,673	1,107	0	
委託料	3,134	2,673	1,107		業務委託料
人件費 B	1,816	2,460	849	0	
職員人工数	0.22	0.32	0.11		
職員人件費	1,723	2,460	849		
嘱託等人件費	93				
合計 C(A+B)	4,950	5,133	1,956	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,950	5,133	1,956		

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成12年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活が継続しやすい環境づくりや在宅生活の支援と社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	<p>移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ・交付枚数は、月4枚(上限:年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ・チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足が生じた場合は実費負担となる。</p> <p><令和3年度実績> 15,402枚 9,234,900円</p>

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(単位:枚) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	枚		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	16,280	令和2年度	13,701	令和3年度	15,402
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護高齢者に、介護タクシーの助成を行うことは、日常生活の利便性と外出の機会の拡大及び社会参加の促進につながるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。 ・令和3年度の交付枚数は、コロナ禍以前の交付枚数に近づくことができ、在宅高齢者の外出支援としての目的を達することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度要介護高齢者にとっては必要な取組であり、また、コロナ禍による外出自粛が解消されることで、外出の機会が増えると考えられることから、更なる周知と利用の拡大を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,957	8,424	9,451	10,391	
需用費	198	212	216	239	
使用料及び賃借料	9,759	8,212	9,235	10,152	
人件費 B	2,845	2,378	1,357	2,628	
職員人工数	0.33	0.32	0.32	0.26	
職員人件費	2,585	2,378	1,132	1,864	
嘱託等人件費	260		225	764	
合計 C(A+B)	12,802	10,802	10,808	13,019	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,802	10,802	10,808	13,019	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るために設置・運営をする法人に対して運営補助を行うことにより、軽費老人ホームの健全な育成を図る。																																																
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。																																																
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>定員(人)</th> <th>入所者数(人)</th> <th>補助金額(R3年交付)(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアハウスサンホームあまがさき</td> <td>社会福祉法人 博愛福祉会</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>10,278,000</td> </tr> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>11,860,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスほがらか苑</td> <td>社会福祉法人 ほがらか会</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>12,759,000</td> </tr> <tr> <td>ふれ愛花みずき</td> <td>社会福祉法人 平成会</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>13,650,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスらくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>8,139,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>75</td> <td>68</td> <td>56,686,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金額(R3年交付)(円)	ケアハウスサンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	12	10,278,000	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	11,860,000	ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	13	12,759,000	ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,650,000	ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	13	8,139,000	合計		75	68	56,686,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>法人名</th> <th>追給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロータス・ガーデン</td> <td>社会福祉法人 あかね</td> <td>1,183,000</td> </tr> <tr> <td>ケアハウスらくらく苑</td> <td>社会福祉法人 テンダー会</td> <td>1,524,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,707,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	法人名	追給額	ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	1,183,000	ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	1,524,000	合計		2,707,000
	施設名	法人名	定員(人)	入所者数(人)	補助金額(R3年交付)(円)																																												
ケアハウスサンホームあまがさき	社会福祉法人 博愛福祉会	15	12	10,278,000																																													
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	15	15	11,860,000																																													
ケアハウスほがらか苑	社会福祉法人 ほがらか会	15	13	12,759,000																																													
ふれ愛花みずき	社会福祉法人 平成会	15	15	13,650,000																																													
ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	15	13	8,139,000																																													
合計		75	68	56,686,000																																													
施設名	法人名	追給額																																															
ロータス・ガーデン	社会福祉法人 あかね	1,183,000																																															
ケアハウスらくらく苑	社会福祉法人 テンダー会	1,524,000																																															
合計		2,707,000																																															
	<small>※入所者数は令和4年4月1日時点</small>																																																

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)		単位	法人数							
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	5	令和2年度	5	令和3年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・軽費老人ホームを運営する社会福祉法人5施設に対して運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減と軽費老人ホームの健全な育成を図っている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であるが、サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境が近年変化しており、軽費老人ホームのニーズが低くなってきている。 ・また、軽費老人ホームは、自立や要介護度の低い高齢者を対象とした施設であるが、現状、介護度が上がり、軽費老人ホームでの生活が困難となっているものの、施設の努力で介助をしながら、何とか生活を送っている入所者がいることから、施設側の負担が大きく、また、重度の要介護者に至っては、施設を退所しなければならないといった事例が課題となっている。こうしたことから、住み慣れた場所での生活が継続できるよう、重度な介護者に対応できる特別養護老人ホームへの転用について、引き続き、法人と協議を行い、特養への転換を促進していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	61,893	57,945	59,393	63,072	
負担金補助及び交付金	61,893	57,945	59,393	63,072	運営法人への補助
人件費 B	705	700	849	1,303	
職員人工数	0.09	0.09	0.11	0.17	
職員人件費	705	700	849	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	62,598	58,645	60,242	64,375	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	62,598	58,645	60,242	64,375	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護人材確保支援事業費	33AE	施策	07 高齢者支援
根拠法令	地域医療介護総合確保基金管理運営要領			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者人口の増加に係る介護需要の増加に関わらず、介護に従事する人材が不足していることから、研修費用の助成や研修機会の提供等を行うことで、介護人材の確保に努める。
事業概要	介護職員初任者研修等の研修受講料助成や潜在介護士の学びなおし研修、いきいき百歳体操の代表者や生活支援サポーター養成研修の修了者へ介護ボランティアポイントの付与を実施する。
実施内容	<p>(1) 介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業 市内の介護サービス提供事業所における介護人材の確保と介護職員の質の向上を図るため、同事業所の従業者に係る介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修を修了した人に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。 【実績】・個人 受講費用の1/2(上限6万円) 46人の申請 ・法人 研修を受講する従業者(勤務予定である者も含む。)に対して法人が負担した受講料の2/3(上限6万円) 37人の申請</p> <p>(2) 介護福祉士等学びなおし研修実施事業 介護福祉士等の資格を持ちながら、介護現場に就業していない者(一度も介護現場に就いたことのない者を含む。)が復職等をする際に必要となる研修を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職等の支援を行うことを目的として介護福祉士等学びなおし研修を実施する。 1回目 12月21日、23日、27日(中央北生涯学習プラザ) 2人受講 2回目 1月24日、25日、26日(総合文化センター) 5人受講 3回目 2月21日、24日、25日(総合文化センター) 2人受講</p> <p>(3) 介護支援ボランティアポイント交付事業 市内における介護支援ボランティア活動等を通じた介護予防に資する取組や、介護人材の確保のための取組等に対し、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を12人に付与した。 支払実績 (生活支援サポーター養成講座受講修了者)補助単価400円 1件補助 (体操)補助単価500円 11件補助</p>

②事業成果の点検

目標指標	研修費用補助を受けた人数(適切な評価指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和5年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	83
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業については、個人・法人あわせて83人に交付した。介護福祉士等学びなおし研修は9人が参加し、介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を12人に付与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護福祉士等学びなおし研修や介護支援ボランティアポイントの事業周知は、市社協やハローワーク、県社協等と連携して実施するとともに、効果的な広報手法を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	5,055	6,529	
委託料			1,397	1,449	
負担金補助及び交付金			3,658	5,080	
人件費 B	0	0	1,699	1,763	
職員人工数			0.22	0.23	
職員人件費			1,699	1,763	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	6,754	8,292	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,791	4,896	地域医療介護総合確保基金(県3/4)
市債					
その他					
一般財源			2,963	3,396	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	濃厚接触者等在宅支援提供事業費	33B1
根拠法令	厄崎市濃厚接触者等在宅支援提供協力金支給要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護サービスを利用する高齢者が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に該当した場合においても、日常生活上の必要なサービスを継続するために、在宅支援を行う従事者に対し協力金を支給する。
事業概要	在宅支援を提供するサービス提供従事者に協力金を支給する。
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者および陽性による隔離解除(入院日)までの間、介護を必要とする高齢者の日常生活上の必要な介護サービスを継続するため、介護を提供する従事者が感染リスク対策を講じながらも安定的に介護サービスを提供する上で、同従事者に対し協力金を支給する。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <p>濃厚接触 1,451件 × 3,000円 = 4,353,000円 陽性 2,680件 × 12,000円 = 32,160,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(安定的な介護サービス提供を実施する上で目標値は設定しない)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症(濃厚接触含む)者が増加する中で、受入病院もなく結果的に在宅療養を余儀なくされた高齢者が増加する中で、感染リスクの中、介護サービスを安定的に提供する介護従事者が離職する恐れもあった中、現在も安定的に介護サービスを供給することが出来ており、一定の成果があると評価できる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・受入病床数に制限がある中、在宅療養を余儀なくされる高齢者が今後も想定されることから、介護サービスの安定供給に向け同事業を継続する。</p> <p>・令和4年度事業実施に向け、在宅サービスを提供する補助対象を一人当たり/日より、一日当たりの上限額(陽性: 12,000円・濃厚接触: 3,000円)とする制度改正を令和4年8月より行う予定である。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	1,410	36,513	35,934	
負担金補助及び交付金		1,410	36,513	35,934	
人件費 B	0	1,699	1,699	1,686	
職員人工数		0.22	0.22	0.22	
職員人件費		1,699	1,699	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	3,109	38,212	37,620	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,410	36,513	35,934	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	1,699	1,699	1,686	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護サービス確保支援事業費	33B2	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護サービス等確保支援事業補助金要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之
---	-------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等(自主的含む)が、関係者との密接な連携(応援含む)の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援する。
事業概要	新型コロナウイルス感染症影響下における介護サービス継続に必要な通常かかり増し経費補助制度
実施内容	介護サービス等確保支援事業補助金要綱に基づき、介護サービスを継続提供実施した法人へ補助金を支給し、介護サービスの安定供給および事業安定運営に寄与した。 【令和3年度実績】 37法人 45,970千円 【補助対象経費】 ・消毒清掃費用 ・衛生購入費用 ・事業継続に必要な人件費 ・介護報酬で評価されない連携費用 ・送迎における感染予防対策にかかる費用等 ・施設内療養費(まん延防止重点措置期間中の追加補助金含む)

②事業成果の点検

目標指標	—(安定的な介護サービス提供を実施する上で目標値は設定しない)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・介護サービス等確保支援事業補助金要綱に基づき、介護サービスを継続提供実施した法人へ補助金を支給し、介護サービスの安定供給および事業安定運営に寄与した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、介護サービス事業所の休業要請や感染予防対策を講じながらも高齢者介護を支える意味でも、介護サービス提供に係る提供環境を維持していくことにより福祉の増進を図るとともに、介護サービス事業所の通常業務に係るかかり増した経費を補助することにより事業継続に寄与していく必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	29,698	44,161	61,203	
負担金補助及び交付金		29,698	44,161	61,203	
人件費 B	0	1,711	1,699	1,686	
職員人工数		0.22	0.22	0.22	
職員人件費		1,711	1,699	1,686	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	31,409	45,860	62,889	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		29,698	44,161	61,203	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	1,711	1,699	1,686	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	衛生管理体制確保支援事業費	33B5
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、①簡易陰圧装置の設置に係る費用、②個室化改修も要する費用、③ゾーニング環境の整備に必要な費用を支援することを目的とする。																																
事業概要	①簡易陰圧装置設置経費支援 介護施設等が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、居室等に簡易陰圧装置を設置するために必要な備品購入費、工事費又は工事請負費及び工事事務費を補助する。 【補助上限額】 4,320千円 ②介護施設等個室化改修 介護施設等において、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、個室化に要する改修費について補助する。 ③介護施設等感染拡大防止ゾーニング環境等整備支援 ユニット型である介護施設等において、共同生活室の入口に玄関室を設置する工事費等を補助する。																																
実施内容	①簡易陰圧装置設置経費支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>施設数</th> <th>個数</th> <th>簡易陰圧装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>9,400,000</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>6,090,000</td> </tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3,250,000</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6,300,000</td> </tr> <tr> <td>住宅型有料老人ホーム</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>21,000,000</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>11,073,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>57,113,118</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等個室化改修、③介護施設等感染拡大防止ゾーニング環境等整備支援については、事業者の募集を行ったものの、応募事業者がなかった。	サービス種別	施設数	個数	簡易陰圧装置	認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)	1	4	9,400,000	特定施設入居者生活介護	2	4	6,090,000	短期入所生活介護	1	1	3,250,000	介護老人福祉施設	2	2	6,300,000	住宅型有料老人ホーム	1	5	21,000,000	介護老人保健施設	1	3	11,073,118	合計	8	19	57,113,118
サービス種別	施設数	個数	簡易陰圧装置																														
認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)	1	4	9,400,000																														
特定施設入居者生活介護	2	4	6,090,000																														
短期入所生活介護	1	1	3,250,000																														
介護老人福祉施設	2	2	6,300,000																														
住宅型有料老人ホーム	1	5	21,000,000																														
介護老人保健施設	1	3	11,073,118																														
合計	8	19	57,113,118																														

②事業成果の点検

目標指標	補助金交付施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)	単位	施設数
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 令和元年度 — 令和2年度 4	令和3年度	8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・対象となる8施設に対して、簡易陰圧装置設置経費の補助をすることで、介護施設等での感染が広がらないように努める事業者への支援に取り組んだ。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するためにウイルスが外部に漏れないよう、気圧を低くする陰圧装置設置が有効であることから、引き続き導入を図る事業者に対する補助を継続する。 ・個室化改修、ゾーニング環境等整備支援についても、引き続き、事業者の募集を行う。		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	15,741	57,113	108,812	【令和2年度決算】
負担金補助及び交付金		15,741	57,113	108,812	簡易陰圧装置 15,741千円
					【令和3年度決算】
					簡易陰圧装置 57,113千円
					【令和4年度予算】
					簡易陰圧装置 86,400千円
人件費 B	0	0	0	537	個室化改修 3,912千円
職員人工数				0.07	ゾーニング環境等整備 18,500千円
職員人件費				537	新型コロナウイルス感染症対応関連
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	15,741	57,113	109,349	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		15,741	57,113	108,812	地域介護拠点整備補助(10/10)
市債					
その他					
一般財源		0	0	537	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	要介護者一時受入事業費	33B7	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	—		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)の日常生活を維持する。
事業概要	介護者が新型コロナウイルスに感染し入院した場合等において、他に介護する人がなく、居宅サービス事業所では対応できない在宅の要介護者(高齢者)を一時的に受け入れる施設を確保する。
実施内容	<p>介護・障害福祉サービス(ショートステイ・短期入所)を運営する法人に受け入れに係る業務を委託し、当該法人の事業所(施設)においては、居室(空床1床)の確保や受け入れた要介護者の支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 要介護者に提供する居室の確保 (2) 要介護者の受入とその間の生活に必要な便宜の提供 (3) 要介護者の必要に応じたPCR検査受検 (4) その他この事業の実施に当たって必要な業務</p> <p>【受入条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入前のPCR検査結果が陰性 ・医療機関の処置が不要 <p>【令和3年度実績】</p> <p>受入実績なし</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度については、幸い当該事業による受入事業は発生しなかったが、濃厚接触者等となり、在宅生活が維持できない要介護者(高齢者)の日常生活を維持するための受入体制が確保できた。 ・本事業は、新型コロナウイルス感染症対策に係る一時(限定)的な事業であるため、今後の感染状況等を踏まえて、事業運営のあり方を検討していく必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービス事業所では対応できない際のセーフティネット事業として、本市が委託する受入先の法人等と連携を図りつつ、令和4年度も継続して本事業を実施していく。あわせて、今後の感染状況等を踏まえながら、実施期間を短縮するなど、事業の運営方法や継続の必要性等について検討していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	1,391	2,447	3,557	
委託料		1,391	2,447	3,557	
人件費 B	0	0	386	383	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.05	0.05	
職員人件費			386	383	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,391	2,833	3,940	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,391	2,447	3,557	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源		0	386	383	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護保険施設等新規入所者PCR検査事業費	33B9	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市障害者施設及び介護保険施設等新規入所者PCR検査事業補助金交付要綱				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和2年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	20 老人福祉費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設等におけるクラスターの発生予防及び重症化リスクの高い高齢者の感染防止のため、新規入所者のうち検査を希望する者にPCR検査を実施する。
事業概要	PCR検査については、原則、入所予定施設を通じて、市が委託契約する民間検査会社が実施する。当該施設を通じての受検が困難な場合は、本人が希望した医療機関等で受検した際に要した経費について、償還払いにより補助する。
実施内容	市内の介護保険施設等へ新規で入所する高齢者のうち、希望する者に対して、PCR検査(唾液)を実施する。 ・対象施設:特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅のうち特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設、養護老人ホーム ・事業開始:令和2年12月1日 【民間検査会社委託分】 業務委託先:公益財団法人尼崎健康医療財団 検査費用:15,400円/1件 検査人数:127人(令和3年度実績) 【償還払い分】 補助金額:上限35,000円(上限額と受検に要した経費を比較して、少ない方の額) 補助人数:135人(令和3年度実績)

②事業成果の点検

目標指標	検査人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	80	令和3年度	262
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の周知が進み、利用する施設が増加した。 ・介護保険施設等に入所する前に、PCR検査により感染の有無を確認できることで、施設内でのクラスター発生予防等につながるとともに、安定的な施設運営にも寄与している。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、本市の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視し、適切な事業の実施に努めていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	1,497	5,096	12,453	
需用費		84	96	100	
委託料		785	1,985	5,729	
負担金補助及び交付金		628	3,015	6,624	償還払い
人件費 B	0	0	1,699	537	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数			0.22	0.07	
職員人件費			1,699	537	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,497	6,795	12,990	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		1,497	5,027	12,453	疾病予防対策事業費等補助金(国1/2・市1/2)
市債					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	1,768	537	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	認知症確定診断体制整備事業費	44AN
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度
会計	01 一般会計	
款	20 衛生費	
項	05 保健衛生費	
目	25 予防衛生費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	保健担当局	課	保健企画課	所属長名	河合 和也
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症高齢者の急増が見込まれている中、認知症の市民とその家族を支援する取組の必要性が高まっている。住み慣れた地域で医療・介護サービスを体系的に提供する地域包括ケアシステム構築の一環として、認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を整備する。																					
事業概要	認知症の疑いがある市民に早期確定診断を行うための体制整備に対して補助を行う。																					
実施内容	<p>1 確定診断の方法</p> <p>①市内かかりつけ医から関西労災病院に確定診断依頼を行う。</p> <p>②診断は、1回目＝医師の問診、診察、心理テスト、2回目＝機器検査、3回目＝結果説明、の3回セットで行う。</p> <p>2 実施状況</p> <p>認知症確定診断体制整備・・・概ね1週間あたり3枠の新規患者を受け入れる体制を確保する。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確定診断依頼件数</td> <td>161</td> <td>143</td> <td>174</td> <td>131</td> <td>123</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>認知症と診断された件数</td> <td>85</td> <td>85</td> <td>99</td> <td>72</td> <td>80</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	確定診断依頼件数	161	143	174	131	123	125	認知症と診断された件数	85	85	99	72	80	67
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																
確定診断依頼件数	161	143	174	131	123	125																
認知症と診断された件数	85	85	99	72	80	67																

②事業成果の点検

目標指標	確定診断依頼件数(適正な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	156	達成年度	毎年度	令和元年度	131	令和2年度	123	令和3年度	125
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・体制整備の目標である「概ね1週間あたり3枠の新規患者(年間156件)」を概ね達成できた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>・市内に認知症確定診断の行える病院が増加(5病院)しており、さらに、平成30年10月から尼崎総合医療センターが認知症疾患センターとなり、本市の認知症事業の中核的役割を担っていることから、関西労災病院への委託を廃止する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,457	10,457	10,457	0	令和4年度から事業の廃止
委託料	10,457	10,457	10,457	0	医師、看護師、臨床心理士等人件費
人件費 B	470	466	618	0	
職員人工数	0.06	0.06	0.08		
職員人件費	470	466	618		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	10,927	10,923	11,075	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,927	10,923	11,075	0	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	TI31
根拠法令	尼崎市高齢者ふれあいサロン運営費補助事業実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、週1回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	<p>1 実施条件</p> <p>(1)開催頻度:月2回以上</p> <p>(2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること</p> <p>(3)実施内容:1回あたり2時間以上開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う</p> <p>(4)補助単価:サロン開催 1日あたり1,000円</p> <p>上記に加えサロンの実施状況に応じて加算する。</p> <p>(例)サロン実施日全てで体操を実施 1日につき500円</p> <p>サロンを週1回程度実施 1日につき500円</p> <p>認知症の予防に資する取組や、健康づくり・支え合い活動等への理解を深めるための学習会 1日につき500円</p> <p>健康チェックの実施 1人につき500円(年2回まで)</p> <p>平均参加者数 10人を超え、20人以下の場合 1回あたり500円加算 20人を超える場合 1回あたり1,000円</p> <p>2 令和4年3月末現在サロン数:123カ所 2,841名</p>

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに参加した高齢者の人数(適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,130	達成年度	令和9年度	令和元年度	2,869	令和2年度	2,660	令和3年度	2,841
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操と合同でリーダー交流会を全地区で実施し、活動状況の情報交換や介護予防関連事業の紹介、グループごとに行った健康チェックの結果を返却した。 ・健康チェックの結果に基づき、補助金を活用した健康課題の解決に向けた講座実施を促したが実施につながっていない。 ・サロン実施団体へ行ったアンケートからは「外出の頻度が増えた」「地域で居場所ができた」と感じている参加者は92.2%、「サロンを運営することで住民間のつながりや新たな交流が生まれた」と感じている団体は79.0%という結果が得られた。 ・コロナ禍により活動を休止したグループからは、参加者からの再開時期の問合せがあったことや会話の減少を感じた等、集いの場の必要性を改めて感じた旨意見があった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン参加者が主体的に介護予防に資する取り組みが行えるよう、補助金を活用した健康課題解決の講座実施を促すとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に伴う、各団体への医療専門職による健康教育等の支援を積極的に実施し、健康づくり・介護予防に関する意識醸成を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	11,420	6,639	10,654	0	令和4年度からは一般会計に移行
報償費			5		
需用費			100		
役務費	90	118	100		郵送料
委託料			72		
負担金補助及び交付金	11,330	6,521	10,377		
人件費 B	2,445	2,430	2,300	0	
職員人工数	0.31	0.31	0.30		
職員人件費	2,445	2,430	2,300		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	13,865	9,069	12,954	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,990	3,250	5,167		地域支援事業交付金 25%(国)
市債					12.5%(県)
その他	5,003	2,559	4,154		第1号保険料23%
一般財源	3,872	3,260	3,633	0	(支払基金)地域支援事業交付金27%

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	訪問型サービス事業費	TI32
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、友弘 真由美
---	-------	---	----------------	------	--------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>【訪問型サービス】介護保険法第115条の45第1項 被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。)居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業・第一号訪問事業(訪問型サービス)</p> <p>【訪問型支え合い活動補助事業費】 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部を補助する。(補助単価)1時間1,500円から利用者負担額を減じた額</p>

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	36,868	令和2年度	34,495	令和3年度	33,305
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・これまで介護予防訪問介護は身体介護および生活支援(家事援助)が一体的サービスとして提供されてきたが、総合事業へ移行することに伴い、要支援者等が必要とする支援が生活支援(家事援助)に位置付ける一方で、従前サービス(身体介護を伴う)を必要とする場合は検証が必要となり、要支援者等の生活ニーズも含めた性質分類化を進めることにより介護給付抑制に寄与している。 ・今後は新たな担い手づくりを進める上で、介護人材発掘と地域の支えあいの土壌深化が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護予防サービスで実施されていたものが総合事業へ移管されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	670,337	634,729	612,626	622,770	
負担金補助及び交付金	670,337	634,729	612,603	622,461	
役務費			23	30	
委託料				79	
需用費				200	
人件費 B	1,645	2,039	2,008	1,993	
職員人工数	0.21	0.26	0.26	0.26	
職員人件費	1,645	2,039	2,008	1,993	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	671,982	636,768	614,634	624,763	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	292,894	310,715	310,715	329,086	第一号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	293,649	244,673	244,673	287,385	地域支援事業交付金27%
一般財源	85,439	81,380	59,246	8,292	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	通所型サービス事業費	TI33
根拠法令	介護保険法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 宏之、友弘 真由美
---	-------	---	----------------	------	--------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が自立した生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	<p>【通所型サービス】介護保険法第115条の45第1項 ・被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うものとする。(介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、区域内に所在する住所地特例対象施設に入所をしている住所地特例適用被保険者を含む。) ・居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業・第一号通所事業(通所型サービス)</p>

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	36,670	令和2年度	31,989	令和3年度	32,681
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・通所型サービスにおいては、自宅に引きこもりがちな高齢者が社会とのつながりを作り、楽しみや生きがいを作るきっかけとして、また、健康維持や向上につながるよう生活機能訓練や口腔機能訓練および健康チェックを行うなど要介護に至らない介護予防策として浸透している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も事業を継続する中で、被保険者に占める介護予防対象者と要介護認定者の割合推移を踏まえながら、本事業が介護予防に資する効果を継続して検証する必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	928,110	814,991	846,611	894,618	
負担金補助及び交付金	928,110	814,991	846,611	894,618	
人件費 B	987	2,594	2,625	2,606	
職員人工数	0.11	0.34	0.34	0.34	
職員人件費	862	2,594	2,625	2,606	
嘱託等人件費	125				
合計 C(A+B)	929,097	817,585	849,236	897,224	※決算バランスシート参照
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	405,525	398,956	410,602	382,929	国庫20%+県費12.5%
市債					
その他	406,570	314,162	330,186	399,859	1号保険料23%+地域支援27%
一般財源	117,002	104,467	108,448	114,436	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成18年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明
---	-------	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康の保持及び生活の安定のために援助を行う身近な相談窓口として日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。また、高齢者の増加により、相談内容も複雑化・多様化しており、円滑に事業を進めるために、条例にて人員配置基準を定めている。(職員配置:担当地域第1号被保険者数3,000人以上6,000人未満に3人、以後2,000人増加ごとに1人加配)
事業概要	介護保険法第115条の46(地域包括支援センター)に規定されており、総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 総合相談・支援:地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 権利擁護・虐待防止:成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 包括的・継続的ケアマネジメント:多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議 認知症地域支援推進員等設置:地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置(事業費は認知症対策推進事業費で計上) 介護予防事業:地域介護予防活動等の普及・育成及び支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 ○配置職員:保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先:社会福祉法人(10か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(1か所) ○職員数及び委託料:4人→22,440千円(1センター)・5人→28,050千円(3センター)・5人→28,530千円(1センター)・5人→28,680千円(1センター)・6人→33,660千円(2センター)・7人→39,270千円(2センター)・8人→44,880千円(2センター)

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	63.5	令和2年度	61.3	令和3年度	59.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の早期発見・未然防止を推進するため、地域の居宅介護支援事業所等を対象とした「虐待対応研修」を各地域で開催し、「高齢者虐待対応マニュアル」の周知啓発を図るとともに、虐待対応窓口として地域包括支援センターの役割の周知を図った。 ・複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、南北保健福祉センターと連携し、包括的な支援体制の構築を図るとともに、他機関との情報共有や連携を進めることで、複雑・複合化したケースへの支援を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8050問題やごみ屋敷問題等、相談内容が複雑・複合化しており、地域包括支援センターだけでは対応が困難なケースが増加していることから、南北保健福祉センター等との連携を密にしながら、重層的な支援に取り組んでいく。 ・介護施設や民生児童員等を対象とした高齢者虐待対応研修を実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	377,586	407,651	398,750	0	令和4年度からは一般会計に移行
報償費	2,296	809	2,270		地域ケア会議謝礼
需用費	4,577	753	634		消耗品・印刷製本費等
委託料	364,570	399,468	387,265		地域包括支援センター運営経費等
使用料及び賃借料	5,966	6,555	8,464		システムリース料
その他	177	66	117		旅費、役務費
人件費 B	51,371	48,859	43,296	0	
職員人工数	5.14	4.31	3.83		
職員人件費	40,256	33,502	29,575		
嘱託等人件費	11,115	15,357	13,721		
合計 C(A+B)	428,957	456,510	442,046	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	217,952	235,467	228,860		地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	86,984	93,695	93,602		
一般財源	124,021	127,348	119,584		第1号保険料23%

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成27年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	包括支援担当	所属長名	吉田 雅明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築する。
実施内容	<p>医療・介護連携に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、「人づくり(専門職間の顔の見える連携、スキルアップのための研修)」「ものづくり(ツールづくり)」「市民の意識づくり(市民への啓発)」の視点で検討・協議を行い、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組を、医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を中心に推進した。コロナ対応としては、デジタル化・コロナフレイル対策などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市医療・介護連携協議会のWeb開催 ・多職種が参加する勉強会のWeb開催(あまつなぎと地域包括支援センターとの共催研修、あまつなぎ研修会、あまがさき在宅医療介護塾) ・あまつなぎによる医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・在宅療養ハンドブックの周知・啓発(学生の巻き込み、出前講座など) ・新型コロナウイルスへの対応、研修の開催情報、連携ツール、連携上有用となる情報(知っく情報)などの、あまつなぎホームページ、LINEでの紹介

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	令和元年度	52.5	令和2年度	44.3	令和3年度	46.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても円滑に入退院時の連携が図られるよう、オンラインを活用した退院時カンファレンス手順書を作成したほか、入退院調整ルール(手引き)の改訂を行ったが、引き続きコロナの影響を受け目標達成には至らなかった。 ・在宅コロナ患者の医療情報の共有のため、バイタルリンク(医療関係者間でバイタル情報やケア情報を共有するシステム)の活用を推進したほか、お薬手帳カバーを活用した情報共有ツール「あまやくポケット」を作成するなど、関係者間の情報共有を図った。 ・LINEを公式アカウント有料プランに変更し、月に10回程度配信を行うなど発信力を強化したことで、あまつなぎホームページのアクセス数増加につなげることができた。また、あまつなぎホームページに「think」ページを開設し、尼崎市医師会とともに、「かかりつけ医」の役割について多職種理解を深めるための投稿を行った。 ・県立尼崎小田高校と連携により市民向けの「在宅医療ワークショップ」を規模を拡大し実施したほか、令和3年度からは尼崎看護専門学校との連携による「在宅医療と人生会議」の市民向けワークショップを実施した。 ・あまつなぎ在宅医療介護塾をはじめ、多職種が連携を深めながら互いに学びあう勉強会をWebを活用し開催した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携の現状やニーズ等を踏まえて、下記の取組方針を推進する。 ①協議会の取組の成果検証や専門職全体への周知 ②コロナ禍での迅速・正確な情報共有 ③65歳未満も含めた身寄りのいない人の支援困難事例への対応 ④人生会議のより一層の普及・啓発 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	23,129	23,113	24,206	24,931	
報償費				228	講師謝礼
需用費	244	236	1,345	1,520	印刷製本費等
委託料	22,809	22,840	22,840	22,840	連携支援センター業務委託料
使用料及び賃借料	40	25		219	研修会会場使用料等
その他	36	12	21	124	旅費、役員費、負担金補助及び交付金
人件費 B	9,221	8,903	8,108	8,048	
職員人工数	1.13	1.12	1.05	1.05	
職員人件費	8,850	8,706	8,108	8,048	
嘱託等人件費	371	197			
合計 C(A+B)	32,350	32,016	32,314	32,979	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,357	13,348	13,979	14,397	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	5,320	5,316	5,567	5,735	第1号保険料23%
一般財源	13,673	13,352	12,768	12,847	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	TJ1D	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成27年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先:社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会(以下「市社協」という。) 生活支援コーディネーター(地域福祉活動専門員との兼務)を12名配置 ②活動内容 (1)市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4)地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 ③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の6地区で設置 ・地域包括支援センター、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉のネットワーク形成に向けた支援回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	114	令和2年度	69	令和3年度	118
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の担い手の確保と立ち上げ支援の取組として、生活支援サポーター養成研修(養成研修)の修了者の中から活動を希望する人等を支援することで、高齢者の日常生活を支援する活動団体が新たに3団体立ち上がった。 ・6地区の地域福祉ネットワーク会議においては、担い手不足等の地区ごとの課題解決に向け協議を行い、専門職と地域の活動者の交流会やつどい場の活動者同士の交流会等を実施した。 ・地域福祉活動の担い手の確保に向け、生活支援コーディネーターが生活支援サポーターフォローアップ研修の受講者に対して、地域福祉活動への参加案内等を実施した。 ・地域福祉活動の担い手の不足に対して、生活支援コーディネーターが養成研修修了者を地域活動につなげるなど、関係機関と連携を図り、地域活動の担い手の創出の取組を進める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターについては、養成研修修了者を地域活動につなげるなど、関係機関等と情報共有や連携を図り、地域活動の担い手の創出に取り組む。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	36,892	36,825	36,844	0	令和4年度に一般会計移行 (37,924)
報償費	54				(報償費 110)
需用費	7		21		(需用費 21)
委託料	36,823	36,823	36,823		(委託料 37,767)
使用料及び賃借料	8	2			(使用料及び賃借料 26)
人件費 B	862	855	1,699	0	
職員人工数	0.11	0.11	0.22		(職員人工数 0.34)
職員人件費	862	855	1,699		(職員人件費 2,606)
嘱託等人件費					(嘱託等人件費 243)
合計 C(A+B)	37,754	37,680	38,543	0	重層的支援体制整備事業交付金 (地域支援事業交付金)
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	21,305	21,267	21,277		(国庫・県支出金 21,900)
市債					
その他	8,485	8,470	8,474		(その他 8,723 第1号保険料23%)
一般財源	7,964	7,943	8,792		(一般財源 10,150)

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助や生活支援を行うための人材(生活支援サポーター)を新たに養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行うための人材を新たに養成する研修等を実施する。
実施内容	<p>尼崎市生活支援サポーター養成カリキュラムに関する知識を習得するための養成研修を尼崎市社会福祉協議会及びサンホームあまがさきへ委託し、各13時間のカリキュラムを実施した。</p> <p>なお、高齢者支援におけるコミュニケーション技術を習得する上では、実戦形式カリキュラムが必須で、周期的に新型コロナウイルスが感染拡大し、感染拡大防止にも配慮した上で対談形式での養成研修とせざるを得ない状況でもあることから、下記の研修結果となった。</p> <p>(社協研修実績) 回数 6回 参加人数 50人(受講修了者)</p> <p>(補助形式研修実績) 回数 6回 参加人数 47人(受講修了者)</p>

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和元年度	613	令和2年度	645	令和3年度	742
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・生活支援サポーター養成講座の修了者数は微増ではあるものの、目標値の半数以下となっていることに加え、要支援高齢者等の生活援助や生活支援を行う標準型訪問サービスの担い手としてサービス事業所に所属する修了者も令和3年度は18人と低調となっている。また、同養成研修修了者の多くは年齢層が高く、研修終了後直ぐに実践に踏み出すことが難しいため、比較的軽易な介護とはいえ、新たな担い手として就労となった場合、ケアマネージャー等が同行するなど、一定の支援を行わないと裾野の拡がりが難しい状況である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和4年度は補助形式研修法人が増加するよう努めるとともに、本市ホームページや各地域の社協に協力を得ながら広報に努める。また、社協が担う養成研修については、生活支援コーディネーターと連携し、地域の自治会や地域活動に興味がある人に対して研修参加を呼びかけるとともに、研修参加後の活動相談に加え、生活支援コーディネーターや採用を希望する事業者との連携を強化し、受講者数や就労者数の増加につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,260	8,376	8,376	9,268	
委託料	9,260	8,176	8,176	8,388	
負担金補助及び交付金		200	200	880	
人件費 B	2,350	1,313	1,126	1,122	
職員人工数	0.30	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	2,350	1,313	1,126	1,122	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,610	9,689	9,502	10,390	※決算バランスシート参照
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,347	4,837	4,838	5,352	地域支援事業費R3:79%(2:1:1=19.25%)
市債					
その他	2,129	1,926	1,927	2,132	包括支援:19.5%
一般財源	4,134	2,926	2,737	2,906	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害復興公営住宅等のシルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																					
事業概要	シルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、高齢者の生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																					
実施内容	<p>【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】</p> <table border="1"> <tr> <th>〈派遣住宅名〉</th> <th>〈シルバー住戸数(全戸数)〉</th> <th>〈委託先法人名〉</th> <th>〈LSA派遣人数(11人)〉</th> </tr> <tr> <td>市営神崎北住宅</td> <td>30戸(70戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> <td rowspan="2">1人(2団地)</td> </tr> <tr> <td>市営久々知住宅</td> <td>10戸(52戸)</td> <td>阪神共同福祉会</td> </tr> <tr> <td>県営水堂住宅</td> <td>270戸(414戸)</td> <td>長生福祉会</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>市営西長洲北住宅</td> <td>30戸(81戸)</td> <td>きらくえん</td> <td rowspan="2">3人(4団地)</td> </tr> <tr> <td>市営今福住宅</td> <td>30戸(136戸)</td> <td>きらくえん</td> </tr> <tr> <td>県営金楽寺住宅</td> <td>32戸(71戸)</td> <td>きらくえん</td> <td rowspan="2">1人</td> </tr> <tr> <td>市営潮江住宅</td> <td>60戸(240戸)</td> <td>きらくえん</td> </tr> <tr> <td>市営道意住宅</td> <td>30戸(150戸)</td> <td>サンシャイン</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市営築地北住宅</td> <td>30戸(120戸)</td> <td>ほがらか会</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>【内容】 シルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談・安否確認等を行い在宅生活を支援する。また、生活援助員(LSA)不在の夜間には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時に対応する。</p>	〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(11人)〉	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)	市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん	県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん	1人	市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん	市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
〈派遣住宅名〉	〈シルバー住戸数(全戸数)〉	〈委託先法人名〉	〈LSA派遣人数(11人)〉																																			
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人(2団地)																																			
市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会																																				
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																			
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)																																			
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																				
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん	1人																																			
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん																																				
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																			
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																			

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>—</th> <th>達成年度</th> <th>—</th> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>492</th> <th>令和2年度</th> <th>461</th> <th>令和3年度</th> <th>460</th> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	492	令和2年度	461	令和3年度	460		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	492	令和2年度	461	令和3年度	460				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくりなどを行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムの機器の老朽化が進んでいるため、シルバーハウジングの現状について、LSA委託法人と情報共有を行うとともに、緊急通報装置が故障している世帯への支援について引き続き検討する。また、LSAの活動状況等の実態把握を行い、ニーズに寄り添った効果的な事業への転換について検討を行う。 ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進となっているため、今後も継続して事業を行っていく。 													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	42,687	43,499	43,988	42,988	
委託料	42,687	43,499	43,988	42,988	運営委託料
人件費 B	3,524	3,420	2,162	2,146	
職員人工数	0.45	0.44	0.28	0.28	
職員人件費	3,524	3,420	2,162	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	46,211	46,919	46,150	45,134	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,214	24,462	24,865	24,255	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	10,402	10,884	10,834	11,635	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	11,595	11,573	10,451	9,244	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成15年度		
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費			07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(介護保険制度上において要介護1、2又は要支援2の認定を受けている者)が入居するグループハウスにおいて、日々24時間見守り等のケアを行い、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	軽度の要介護認定を受けている65歳以上の高齢者に対し、24時間見守り等のケアを行い、自立した生活が営めるよう支援する。
実施内容	<p>(1) 生活指導・相談 (2) 安否の確認 (3) 一時的な家事援助 (4) 緊急時の迅速な対応 (5) 関係機関等との連絡及び調整 (6) 健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7) その他日常生活上の必要な援助</p> <p>(所在地) 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 (利用人員)14人 (令和4年3月31日現在)</p> <p>※平成7年の震災後に設置された仮設住宅を解消するにあたって、当時のケア付仮設住宅の入居者対応として、兵庫県において平成10年10月から5か年間の暫定的な期間で高齢者等向け災害復興グループハウスが事業運営されてきた。その後、平成15年10月からは本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウス運営事業として新たに入居や利用負担の基準等の設定をして実施している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	令和元年度	16	令和2年度	15	令和3年度	14
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・入居者については、可能な限りその人らしく生活できるように、介護等の専門スタッフが必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行っている。</p> <p>・また、地域に開かれた施設として、地域住民とボランティア及び入居者との交流も積極的に行われている。地域との交流や専門スタッフによる支援によって、重度の要介護状態とならないよう、安心して自分らしい生活を継続することができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・当該施設は、単身で虚弱な高齢者の自立した生活を支える拠点であり、また、地域との交流や地域の介護予防の拠点としての役割が期待される施設であるが、コロナ禍の影響により、今までのような地域交流等ができなかったことから、引き続きこの活動が維持できるよう取り組んでいく。</p> <p>・当該施設は、規模が小さく利用者も限られていることから、入居者への影響を勘案し、施設の老朽化も踏まえ、24時間ケア付きの施設機能の効果的な活用に向けて、引き続き検討を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	13,576	13,624	13,512	13,560	
委託料	13,576	13,624	13,512	13,560	運営委託料
人件費 B	940	933	849	843	
職員人工数	0.12	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	940	933	849	843	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	14,516	14,557	14,361	14,403	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,840	7,868	7,802	7,830	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	3,122	3,133	3,107	3,120	第1号保険料23%
一般財源	3,554	3,556	3,452	3,453	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	TJ24
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の高齢者単身世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、ボタンを押せば受信センターにつながる発信機及びペンダントを貸与し24時間体制で対応するとともに、お元気コールとして、受信センターから月1回定期的に電話をし、当該高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消に努め、自宅で安心して暮らせるように支援するものである。																							
事業概要	急病や事故等の緊急時に迅速、適切な援助や、お元気コールを行うことで、独居の高齢者、障害者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。																							
実施内容	【実施方法】		【設置台数及び利用状況】																					
	①(社福)尼崎市社会福祉協議会に運營業務を委託 ②大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>緊急対応件数</th> <th>誤報対応件数</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>448</td> <td>231</td> <td>112</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>334</td> <td>114(32)</td> <td>348</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>357</td> <td>242(46)</td> <td>428</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table>			設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数	令和3年度	448	231	112	934	令和2年度	334	114(32)	348	462	令和元年度	357	242(46)	428	670
		設置台数	緊急対応件数	誤報対応件数	総件数																			
	令和3年度	448	231	112	934																			
令和2年度	334	114(32)	348	462																				
令和元年度	357	242(46)	428	670																				
【利用者自己負担金】		【利用者負担額(月額)の内訳】																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者世帯の階層区分</th> <th>利用者負担額(月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>B 生計中心者が市町村民税非課税世帯</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td> <td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td> </tr> </tbody> </table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般会計 (機器レンタル代)</th> <th>介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定電話型</td> <td>550円</td> <td>550円</td> <td>1,100円</td> </tr> <tr> <td>携帯電話型</td> <td>1,430円</td> <td>550円</td> <td>1,980円</td> </tr> </tbody> </table>			一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円	
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																							
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																							
B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円																							
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																							
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・駆けつけサービス代)	合計																					
固定電話型	550円	550円	1,100円																					
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																					

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和元年度	357	令和2年度	334	令和3年度	448
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業は、新たに携帯電話型機器の導入や近隣協力員を不要にする等により、新規加入者が令和2年度の33件から令和3年度の197件と大幅に増加した。また、要支援者システムに利用者情報の項目を追加し、民生児童委員に当該情報が記載された高齢者名簿兼避難行動要支援者名簿の提供を行った。 ・令和3年度に緊急通報システム普及促進事業から在宅高齢者等あんしん通報システム事業への見直しを行ったが、利用者への周知に努め、円滑に移行することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・利用が必要な高齢者等に事業などの情報が伝わるよう、効果的に事業を周知する必要があることから、各種広報媒体や地域団体等を通じて、広く周知を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	0	14,882	12,584	
委託料			14,882	12,584	受信センター業務委託(高齢者世帯)、受付等業務委託(社協) ※受信センター業務委託(障害者世帯)及び通報機器リースは一般会計で実施
人件費 B	0	0	2,162	2,146	
職員人工数			0.28	0.28	
職員人件費			2,162	2,146	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	17,044	14,730	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			8,594	7,266	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他			3,422	2,896	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源			5,028	4,568	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25
根拠法令	住宅改造費助成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美
---	-------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている身体機能の低下した高齢者を対象に、住み慣れた自宅で安心して生活することができるよう、住宅改造の相談及び助言を行うことで、介護負担の軽減と生活環境の改善を支援する。要介護状態になっても、住み慣れた自宅を改造することで、安心して生活ができることは、介護者の負担軽減にもなっている。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の日常生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	<p>1 改良相談チームの業務 住宅改造マニュアルの作成 相談、助言 改造の設計 他の関連サービスとの調整 関係機関との連絡調整 アフターケア</p> <p>2 改良相談チームの構成 ソーシャルワーカー(社会福祉士) 作業療法士 建築士</p> <p>3 令和3年度末時点の相談件数: 2,267件</p>

②事業成果の点検

目標指標	実績件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,274	令和2年度	2,204	令和3年度	2,267
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を実施することにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・改良相談チームが、高齢者等の身体状況に応じた住宅改造を行うことで、高齢者等や家族の生活環境の向上を図っていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	13,935	13,372	13,372	13,372	
委託料	13,935	13,372	13,372	13,372	改良相談員人件費(高齢者分) ※改良相談員人件費(障害者分)及び住宅改造費の助成については一般会計で実施
人件費 B	392	311	463	1,303	
職員人工数	0.05	0.04	0.06	0.17	
職員人件費	392	311	463	1,303	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	14,327	13,683	13,835	14,675	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,047	7,722	7,722	7,722	地域支援事業交付金 38.5%(国)19.25%(県)
市債					
その他	3,205	3,076	3,075	3,076	第1号保険料23%
一般財源	3,075	2,885	3,038	3,877	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成12年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	高齢介護課	所属長名	友弘 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。			
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。			
実施内容	(1)対象者 要介護4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族			
	(2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品)			
	(3)実績			
	年度	R1	R2	R3
	延べ人数(人)	2,404	2,381	2,420

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	2,404	令和2年度	2,381	令和3年度	2,420
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減になっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・介護用品(紙おむつ)の配達を専門業者に委託しているため、介護用品に関する相談にも応じることができている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護高齢者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減になっており、対象者ニーズに合ったものが支給されているか検討し、トータルコストの抑制に取り組む必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,919	9,838	10,761	11,539	
扶助費	9,919	9,838	10,761	11,539	介護用品の支給
人件費 B	3,028	2,639	1,533	1,625	
職員人工数	0.37	0.35	0.22	0.13	
職員人件費	2,898	2,639	1,421	1,225	
嘱託等人件費	130		112	400	
合計 C(A+B)	12,947	12,477	12,294	13,164	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,728	5,681	6,214	6,663	地域支援事業交付金 38.5%(国)
市債					19.25%(県)
その他	2,281	2,263	2,475	2,655	第1号保険料23%
一般財源	4,938	4,533	3,605	3,846	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			平成29年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の円滑な実施の観点から、住宅改修支援事業に係る福祉住環境コーディネーター等への助成を行うことにより、要介護高齢者等の福祉の向上に資する。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど、居宅介護(予防)住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護者等の求めに応じて介護保険サービスにおける居宅介護(予防)住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。</p> <p>※ 要介護高齢者等とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれている観点より対象外となっている。</p> <p>※ その他の資格・・・地域包括支援センターに属する4職種(社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員)・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等</p> <p>2 事業実績</p> <p>118件 236,000円</p>

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	80	令和2年度	56	令和3年度	118
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・訪問介護やその他サービスを利用しないが、住み慣れた自宅で、住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、住宅改修のみを利用する際に、居宅支援事業所と契約を結ぶことは経常経費(保険給付費)が必要になるほか、保険給付抑制にも寄与する。住宅改修等の間接的支援により人的支援を必要としない市民の選択肢を確保しているといえる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も事業を継続することに伴い、市民ニーズの選択肢を確保するほか、保険給付抑制に寄与していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	160	112	230	222	
負担金補助及び交付金	160	112	230	222	
人件費 B	2,893	2,990	2,990	3,014	
職員人工数	0.10	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	783	855	855	849	
嘱託等人件費	2,110	2,135	2,135	2,165	
合計 C(A+B)	3,053	3,102	3,220	3,236	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	92	65	65	110	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	36	26	26	44	第1号保険料23%
一般財源	2,925	3,011	3,129	3,082	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成19年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するケアプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 298件(内、指導件数161件) 医療情報との突合・縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、医療保険との重複や回数制限等のある加算について、請求が適切か点検する。 124件(内、過誤件数60件) 介護給付費通知 受給者に給付状況等を通知するとともに、事業所の適正な請求に向けた抑制効果を目的に通知書を送付する。 23,353件 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 282件(内、過誤件数43件)

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和元年度</td> <td>284</td> <td>令和2年度</td> <td>268</td> <td>令和3年度</td> <td>298</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	284	令和2年度	268	令和3年度	298		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	284	令和2年度	268	令和3年度	298				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、利用者の状態に応じたケアプランの作成やサービスの必要性の吟味など約半数のケアプランについて指導事項があるため、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。</p> <p>※指導事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、ホームページに掲載している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の拡充を図り、適切なサービス確保に向けた取組を推進する。</p> <p>・指摘事項や請求誤りの多い項目を集約し、研修会やホームページへの掲載等を通じてサービス事業所へ周知を図り、不適切な請求を未然に防止する。</p>													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,386	3,511	4,408	4,580	
需用費	44	60	83	96	消耗品、印刷製本費
役務費	1,356	1,394	1,494	1,481	郵送料
委託料	478	543	1,318	1,429	給付費通知封入封緘等委託料
使用料及び賃借料	1,499	1,513	1,513	1,533	介護給付適正化システム賃借料等
その他	9	1		41	研修費、旅費
人件費 B	16,742	18,134	17,871	19,895	
職員人工数	0.55	0.73	0.70	0.70	
職員人件費	4,307	5,674	5,405	5,365	
嘱託等人件費	12,435	12,460	12,466	14,530	
合計 C(A+B)	20,128	21,645	22,279	24,475	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,955	2,028	2,547	2,644	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	778	807	1,015	1,055	第1号保険料23%
一般財源	17,395	18,810	18,717	20,776	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	TJ2T	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	(略称)高齢者虐待防止法等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成22年度
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	氏丸 隆年 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	<p>1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、養護老人ホームでは専用室を確保し、特別養護老人ホームでは静養室など、通常居室以外のスペースを活用する。</p> <p>2 協力医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、協力医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。</p> <p>3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。</p> <p><利用実績> 平成30年度 12件 115日、令和元年度 10件 169日、令和2年度 11件 171日、令和3年 14件 209日</p>

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数/総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)						単位	%			
目標・実績	目標値	90	達成年度	—	年度	令和元年度	50	令和2年度	64	令和3年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼元の関係機関等に対し、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内であることを周知徹底している。 ・引き続き、次の案件に備えるため、一時保護期間は原則7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげるよう、関係機関等と連携を図っていく。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待や認知症などの問題などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,728	1,698	2,087	0	令和4年度からは一般会計に移行
需用費	3	1	1		事務用品
役務費	1,682	1,671	2,017		一時保護利用分委託料等
委託料	43	26	69		保護自費用補助(医療費・被服費等)
使用料及び賃借料					
その他					
人件費 B	5,550	6,156	6,670	0	
職員人工数	0.68	0.73	0.80		
職員人件費	5,390	5,674	6,178		
嘱託等人件費	160	482	492		
合計 C(A+B)	7,278	7,854	8,757	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	665	654	803		介護保険事業費(包括的支援事業費)で実施(～R3)
市債	333	327	402		
その他	397	390	480		介護保険料
一般財源	5,883	6,483	7,072		

(このページは白紙です)